

令和7年11月17日

富山県知事 新田 八朗 殿

富山県公共事業評価委員会

会長 唐渡 広志



令和7年度富山県公共事業評価委員会における審議結果について

令和7年度に本委員会に諮られた再評価対象事業44件について、別紙のとおり意見をとりまとめましたので、今後の事業の実施にあたっては、適切に対応されるよう要望します。

別紙

1 令和7年度の再評価対象事業

44件

2 意見

令和7年度の再評価対象事業に係る県の対応方針案については、いずれも適当と認められる。

3 付帯意見

- ・人口減少の進展や自然環境への配慮といった、社会情勢に伴って変化する公共インフラへのニーズを踏まえつつ、維持管理、あるいは財政的な観点からの将来世代の負担も見据え、これまで同様、事業に優先順位をつけるとともに、事業の中止や縮小も選択肢とした不断の見直しに取り組むこと。併せて、老朽化している既存公共インフラの機能維持に努めること。
- ・事業着手後においても、物価高騰等を受けて工事費等を安易に増加させず、工法・仕様や事業規模等を不断に見直すことで、将来的なランニングコストも含めたライフサイクルコストの縮減に努めること。